

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員管理部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,889,044	6,926,456	30,575,531
経常利益 (千円)	417,671	215,703	1,376,673
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	285,862	106,671	964,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,915	75,915	950,006
純資産額 (千円)	12,738,349	13,233,211	13,371,546
総資産額 (千円)	25,787,620	28,634,649	25,481,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.71	9.97	90.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	49.4	46.2	52.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しておりますが、影響はありません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(設備工事業)

当第1四半期連結会計期間において、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国をはじめアジア新興国等の経済の見通し、政策の不確実性があるものの、景気の先行きについては緩やかな回復が続くことが期待されます。

設備工事業界におきましては、公共投資では底堅い動きがあり、民間設備投資も好調な企業収益を背景に、増加の動きが見られましたが、人手不足の影響などもあり、受注・価格競争は厳しい状況のなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a.財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,153百万円増加し、28,634百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,291百万円増加し、15,401百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、13,233百万円となりました。

#### b.経営成績

受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設（機械・電気一体型）の受注が好調に推移し、前年同四半期を上回る12,919百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。売上高は工事進行基準による完成もありましたが、繰越となる工事が多く、6,926百万円（同0.5%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組みましたが、低粗利の案件や工事損失の引当て等による粗利益率の低下や、一般管理費の増加の影響もあり、営業利益206百万円（同48.5%減）、経常利益215百万円（同48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円（同62.7%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの新設工事（機械・電気一体型）の受注が好調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の設備の更新、定修工事をはじめとする受注が堅調であり、受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの新設に伴う電気計装工事等の受注が好調であり、受注高は、前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

送電工事は、電力会社の設備更新投資等が少ない状況のなか、受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。管工事は、民間設備工事を中心とした受注がありましたが、受注高、売上高とも前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業業全体では受注高12,549百万円（同36.9%増）、売上高6,572百万円（同0.6%増）となりました。低粗利案件や工事損失の引当てが必要な案件等もあり、セグメント利益332百万円（同40.8%減）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は復調の兆しがあり、また、自動車部品の表面処理においも回復傾向が続きましたが、受注高318百万円(同0.9%減)、売上高318百万円(同0.9%減)と前年同四半期並みを維持しました。製品の品質化対応のため、製造コスト等の増加がありましたが、セグメント利益20百万円(前年同四半期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高51百万円(同19.5%増)、売上高35百万円(同1.3%減)、セグメント損失5百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,153百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は20,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,848百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は8,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は13,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加しました。主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.5%から46.2%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,926百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は1,033百万円(同13.5%減)となりました。

売上総利益率は前年同四半期を上回り14.9%(前年同四半期は17.3%)となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、827百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額であります。

営業外損益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益(純額)は9百万円の収益(同45.1%減)となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間は215百万円の経常利益(同48.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間は106百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(同62.7%減)となりました。

1株当たり四半期純利益は9円97銭となりました。(前年同四半期の1株当たり四半期純利益は26円71銭)

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,231千円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。  
なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,728,000	10,728,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	10,728,000	10,728,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	10,728,000	-	885,320	-	1,475,320

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,600	106,996	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,728,000	-	-
総株主の議決権	-	106,996	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	27,000	-	27,000	0.25
計	-	27,000	-	27,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,131,818	3,115,765
受取手形・完成工事未収入金等	13,385,815	14,170,215
未成工事支出金	647,691	2,810,110
その他のたな卸資産	254,694	232,149
その他	225,224	165,351
貸倒引当金	1,308	1,387
<b>流動資産合計</b>	<b>17,643,935</b>	<b>20,492,204</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,061,311	6,070,954
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347,065	4,331,541
土地	2,052,299	2,421,181
リース資産	370,580	356,336
建設仮勘定	25,132	79,317
減価償却累計額	6,300,225	6,376,993
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,556,163</b>	<b>6,882,337</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>117,686</b>	<b>112,882</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	501,579	500,972
繰延税金資産	548,930	532,291
その他	113,282	113,961
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,163,791</b>	<b>1,147,224</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,837,642</b>	<b>8,142,444</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,481,577</b>	<b>28,634,649</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,918,505	7,022,187
短期借入金	995,295	3,000,000
リース債務	28,911	27,316
未払金	1,087,890	1,116,212
未払費用	315,090	334,774
未払法人税等	267,814	113,235
未成工事受入金	445,185	611,293
完成工事補償引当金	28,793	28,846
工事損失引当金	24,061	16,128
賞与引当金	854,326	1,214,153
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	285,281	166,820
流動負債合計	10,291,155	13,660,969
固定負債		
長期借入金	380,000	320,000
リース債務	125,223	118,634
長期末払金	137,734	137,625
退職給付に係る負債	1,175,917	1,164,208
固定負債合計	1,818,875	1,740,468
負債合計	12,110,030	15,401,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	11,263,381	11,155,801
自己株式	6,973	6,973
株主資本合計	13,617,047	13,509,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,884	129,082
為替換算調整勘定	3,548	38,207
退職給付に係る調整累計額	379,934	367,132
その他の包括利益累計額合計	245,501	276,257
純資産合計	13,371,546	13,233,211
負債純資産合計	25,481,577	28,634,649

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,889,044	6,926,456
売上原価	5,694,162	5,892,968
売上総利益	1,194,882	1,033,487
販売費及び一般管理費	794,809	827,441
営業利益	400,072	206,045
営業外収益		
受取利息	91	33
受取配当金	3,424	4,159
受取地代家賃	9,280	9,311
為替差益	5,324	-
その他	4,701	2,581
営業外収益合計	22,821	16,085
営業外費用		
支払利息	2,411	1,838
コミットメントフィー	2,619	2,494
為替差損	-	2,048
その他	191	46
営業外費用合計	5,222	6,428
経常利益	417,671	215,703
特別利益		
固定資産売却益	-	151
特別利益合計	-	151
特別損失		
固定資産処分損	39	0
固定資産売却損	15	-
特別損失合計	55	0
税金等調整前四半期純利益	417,615	215,854
法人税等	131,752	109,182
四半期純利益	285,862	106,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,862	106,671

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	285,862	106,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,135	1,801
為替換算調整勘定	3,022	41,756
退職給付に係る調整額	13,939	12,802
その他の包括利益合計	30,052	30,755
四半期包括利益	315,915	75,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,915	75,915
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	13,801千円	13,579千円
電子記録債権	6,388	41,742

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	121,564千円	140,496千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,024	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,019	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,531,343	321,761	6,853,105	35,939	6,889,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,531,343	321,761	6,853,105	35,939	6,889,044
セグメント利益又は損失( )	562,411	12,732	549,679	1,772	551,452

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,679
「その他」の区分の利益	1,772
(注) 全社費用	151,379
四半期連結損益計算書の営業利益	400,072

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,572,090	318,896	6,890,986	35,469	6,926,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,572,090	318,896	6,890,986	35,469	6,926,456
セグメント利益又は損失( )	332,761	20,761	353,523	5,053	348,470

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありま  
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	353,523
「その他」の区分の利益	5,053
全社費用(注)	142,424
四半期連結損益計算書の営業利益	206,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円71銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,862	106,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,862	106,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,701	10,700

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

田辺工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。